

## 公募型プロポーザル方式業務委託の実施について

明石市福祉局高齢者総合支援室介護認定担当の業務について公募型プロポーザル方式による業務委託(以下「プロポーザル方式」という。)を実施しますので、参加希望者は下記の要領により申請書類等を提出してください。

### 記

#### 1 対象業務

- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 業務名   | 明石市要介護認定等調査業務委託  |
| (2) 業務場所  | 明石市内及び明石市外近隣の市町  |
| (3) 業務概要  | 要介護認定等調査事務   |
| (4) 履行期間  | 2026年(令和8年)1月1日から2028年(令和10年)9月30日まで(地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約)<br>※明石市要介護認定調査業務は契約締結後3ケ月経過後からとし、それまでの期間は調査業務準備期間とする。 |
| (5) 見積限度額 | 4,500,000円(税抜、2025年度分)<br>48,000,000円(税抜、3年間)<br>※参考見積書は2種類ありますので、それぞれの記載方法については、「5プロポーザル方式参加申込み」の「(1)」の「イ」を参照のこと。 |

#### 2 プロポーザル方式参加要件(参加者は、次のすべての要件に該当していること。)

- (1) 明石市入札参加資格者名簿(物品・サービス部門)におけるサービス業務の部に、契約の種類が調査で登録されており、かつ、業種区分が調査その他で登録されていること。または、(物品・サービス部門)のサービス業務の部に、契約の種類がサービスで登録されており、かつ、業種区分が介護、もしくは、サービスその他で登録されていること。

ただし、登録されていない者について、2025年8月27日(水)(本プロポーザル方式の参加申請書等の受付終了日)までに、明石市競争入札等参加資格審査申請を明石市総務局財務室契約担当に提出し、適正に受理された者は、名簿に登録されている者とみなす。なお、本ただし書きについては、本プロポーザル方式にのみ適用する。

※明石市競争入札等参加資格申請の詳細については、明石市ホームページ「入札コーナー」の「業者登録情報」>「追加による競争入札等参加資格申請」を参照してください。

- (2) 2015年4月1日から2025年6月30日までの間に国内において、国、地方公共団体又はそれに準じる機関（公社、公団、事業団等）の発注に係る要介護認定調査事務委託を元請として完了した業務実績を有すること。  
※長期継続契約等により、現在履行中の業務であっても2025年6月30日までの間に12か月以上連続して履行している場合は、上記内容を満たすものとする。
- (3) 個人情報の適正な取扱いについて、プライバシーマークもしくはISMSの認定を受けていること。
- (4) 介護支援専門員の資格を有する者を保有しており、その者を本業務における業務責任者として配置できること。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (6) 明石市契約規則（平成5年規則第10号）第3条の規定に該当しないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。  
ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合はこの限りではない。
- (8) 明石市の指名停止期間中でないこと。なお、公告日から参加申請書等の受付終了日までに指名停止措置を受けた場合は、参加資格を失うものとする。
- (9) 公告日において納期限が到来している明石市税を参加申請書等の受付終了日の前日までに完納していること。
- (10) 公告日において納期限が到来している国税（法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税）を参加申請書等の受付終了日の前日までに完納していること。
- (11) 仕様書等の内容を熟知し、業務内容等を十分に理解した上でプロポーザル方式に参加できること。

### 3 仕様書等のダウンロード

- (1) 期間  
2025年7月30日（水）からダウンロード可能
- (2) 方法  
上記期間内に明石市ホームページより仕様書等のファイルをダウンロードしてください。通信環境等の問題でダウンロードができない場合は、福祉局高齢者総合支援室介護認定担当にてファイルをコピーしますので、あらかじめ電話連絡（078-918-5091）の上、CD-R等の記録媒体（USBメモリは不可）を持参してください。

### 4 仕様書等に対する質問及び回答

- (1) 仕様書等に関して質問しようとする者は、下記期間内にFAX（078-919-4060）またはメール（kaigo@city.akashi.lg.jp）により福祉局高齢者総合支援室介護認定担当へ仕様書等に関する質問書（様式1）を提出してください。  
2025年7月30日（水）から8月6日（水）午後1時まで
- (2) 質問に対する回答  
2025年8月8日（金）午後1時から明石市ホームページにおいて公表します。

## 5 プロポーザル方式参加申込み

(1) 参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出すること。

ア 公募型プロポーザル業務委託参加申請書（1部／様式2）

イ 参考見積書（1部原本、6部コピー／「参考見積書」（様式5-1）と「参考見積書（3年間）」（様式5-2）の2種類あり）

※1 「参考見積書」（様式5-1）には、2026年（令和8年）1月1日から2026年（令和8年）3月31日までの間において、本業務を実施した場合における参考見積金額（税抜）を記載すること。

※2 「参考見積書（3年間）」（様式5-2）には、2026年（令和8年）1月1日から2028年（令和10年）9月30日までの間において本業務を実施した場合における参考見積金額（税抜）を記載すること。

※3 審査にあたっては、「参考見積書（3年間）」（様式5-2）の見積金額をもって価格点を算出するものとします。

ウ 参考業務費内訳書（表紙）（7部／様式6）

エ 参考業務費内訳書（本体）（7部／任意様式）

※エに関しては、「参考見積書（3年間）」（様式5-2）の内容で作成してください。また、見積金額の算出根拠となった、委託料に含まれる経費の明細を作成してください。

オ 企画提案書（7部／企画提案書作成要領参照）

カ 公共性（施策反映）評価提出書（7部／「公共性（施策反映）評価について」参照）

キ 業務実績調書（1部／様式10）及び業務の実績を証する契約書等（写）

ク プライバシーマーク使用許可書（写）又はISMS認証（写）

ケ 国税の滞納がないことを証する納税証明書（税額の証明ではありません。）

※ 発行日が**公告日以降**の日付のもの（写し（PDF形式を含む）でも可）に限る。

・ 個人の場合・・・その3の2（申告所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないこと。）

・ 法人の場合・・・その3の3（法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないこと。）

コ ハラスメント（セクシャルハラスメント及びカスタマーハラスメント）が発生または防止するために、事業主が雇用管理上必要な措置等を講じることが分かるマニュアルなど（写）

(2) 封筒の提出については、持参は認めません。必ず書留等（簡易書留も可）の、郵便局が配達し、明石市が受領した事実の証明が可能な方法にて郵送してください。

ア 使用する封筒は宛名シール（様式3）を貼り付けた角2封筒等のA4サイズが折らずに入るものを使用してください。また、可能な限り1つの封筒に提出書類を入れてください。

イ 2025年（令和7年）8月6日（水）午後1時に、明石市ホームページに仕様書等に対する質問及び回答を掲載しますので、必ず確認の後に郵送してください。

ウ 提出期限は、2025年（令和7年）8月27日（水）（必着）です。

〒673-8686

兵庫県明石市中崎1丁目5番1号

明石市福祉局高齢者総合支援室介護認定担当

公募型プロポーザル方式契約担当者 宛

エ 郵送手続を行った日中に書留控の写しを公募型プロポーザル方式業務委託参加確認書（様式2）に貼付し、メール（kaigo@city.akashi.lg.jp）により福祉局高齢者総合支援室介護認定担

当へ送信してください。

6 プレゼンテーション及びヒアリングの日時及び場所

- (1) 日時 2025年(令和7年)9月5日(金)
- (2) 場所 明石市役所本庁舎8階 806A会議室

7 契約保証金

契約金額の10分の1以上を納付すること。ただし、明石市契約規則第25条に該当するときは免除等を行う場合がある。

8 消費税の取扱い

見積金額は、契約希望金額の110分の100で記載してください。(税抜きで記載)  
契約締結に際しては、落札金額に10%を加算した額で契約を行います。  
なお、1円未満の端数は、この最終金額において切り捨てます。

9 支払条件

前金払 無 部分払 有

※調査件数の実績に応じて、翌月に請求後に支払い。

10 契約の締結について

(1) 受託予定者

明石市要介護認定調査業務委託の選定委員会において選定された受託予定者は、随意契約の相手方として、速やかに本市と契約内容に関する調整を行うこととなります。その後、見積書及び業務費内訳書等を提出していただきます。

(2) 見積書

参考見積書に記載の金額を超えた見積は無効とします。

(3) 暴力団排除に関する誓約書の提出について

「明石市が行う契約からの暴力団排除に関する要綱」第5条第1項の規定により、受託決定者は契約締結時までに、自らが暴力団等に該当しない旨等を記載した誓約書を提出していただきます。

**契約締結期限までに当該誓約書が提出されていない場合には契約を締結しません。**この場合において、プロポーザル方式に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、参加者の負担となりますのでご注意ください。

また、明石市入札参加者等指名停止基準別表第2第8項第8号アの規定により、指名停止措置(3か月)を行います。

(4) その他

受託予定者が契約締結までに「2 プロポーザル方式参加要件」に規定する条件のいずれかを満たさなくなった場合、事故等の特別な理由により契約が不可能となった場合及び協議が整わなかった場合においては、審査結果が次点の者から順に繰り上げて新たな受託予定者とします。

#### 11 長期継続契約について

本委託は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約として契約を行うものです。なお、契約の翌年度以降において、本委託における予算が当該年度における年間予定委託料総額未滿に減額された場合又は削除された場合は、契約を変更又は解除することがありますので、了承のうえ、プロポーザル方式にご参加ください。

#### 12 契約条項等を示す場所

明石市契約規則、明石市業務委託契約約款等については、財務室契約担当及び明石市ホームページ（入札コーナー）において閲覧することができます。

#### 13 プロポーザル方式に関する条件

- (1) 提出書類等が所定の日時までに到着していること。
- (2) 同一案件について2通以上プロポーザルに関する書類を提出していないこと。
- (3) プロポーザル方式に関する書類の必要箇所に記名押印があり、内容が明確であること。
- (4) 参考見積書の見積金額が明確であること及び見積金額が訂正されていないこと。
- (5) 談合その他の不正行為によって行われたプロポーザル方式でないこと。

#### 14 無効とする参加申込み

- (1) プロポーザル方式に参加する者としての必要な資格のない者の行ったプロポーザル方式
- (2) 虚偽の申請により資格を得た者の行ったプロポーザル方式
- (3) プロポーザル方式に関する条件に違反した申込み
- (4) 提出書類を送付する際、封筒等に宛名シール（様式3）を貼り付けていないもの
- (5) 持参、宅急便等、指示する方法以外で提出されたもの。又は、書留等の郵便局が配達し、明石市が受領した日時の実証が可能な方法以外の方法で郵送されたもの
- (6) 宛名シール（様式3）の記載内容に誤り又は漏れがあり、意思表示が不明瞭なもの
- (7) 封筒の中に複数の参加者の提出書類を同封したもの
- (8) 申込みに必要な提出書類がないもの
- (9) 参考見積金額と参考業務費内訳書の金額が合致しないもの  
（参考業務費内訳書に値引き・端数処理等の記載は認めない。）
- (10) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるもの又はこれを訂正して押印の無い提出書類により参加申込みをしたもの
- (11) 公募型プロポーザル業務委託参加申請書に申請者の記名・押印のないもの
- (12) 参考見積書の金額を訂正したもの
- (13) 見積限度額を超える金額で参考見積書を提出したもの

#### 15 プロポーザル方式の中止等について

やむを得ない理由により、プロポーザル方式を実施することができないと認められる場合は、プロポーザル方式を停止、中止又は取り消すことがあります。なお、この場合においても当該プロポーザル方式に要した費用を明石市に請求することはできません。

## 16 その他

- (1) 参加申請に係るすべての費用は参加者の負担となります。
- (2) 提出された参加申請に係るすべての書類については返却しません。また、受託者の企画提案書による提案内容は明石市に帰属します。
- (3) 明石市法令遵守の推進等に関する条例（平成22年条例第4号）に定める不当要求行為等を行った場合においては、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (4) プロポーザル方式に参加を希望する方は、事前に必ず明石市ホームページ（入札コーナー）掲載の業者登録一覧表で業者コードを確認したうえで申し込んでください。
- (5) 提出書類等に不備がある場合には無効となるので、このプロポーザル方式に参加を希望する方は、事前に必ず明石市ホームページ掲載の応募案内等を確認した上で申し込んでください。
- (6) 適正な技術者等の配置が条件となっている場合に適正な技術者等の配置ができなかった場合には、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (7) 配置予定事業責任者は、死亡、退職等の特別な事情がある場合を除き変更は認められません。
- (8) 明石市内に本店を有するか、明石市内の支店等に権限を委任している個人事業主がプロポーザル方式に参加する場合、明石市税の納税状況確認のため、個人事業主が居住する所在地を選定の過程において確認することがありますので、ご注意ください。